



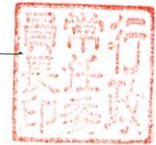
鳥 議 第 3 0 9 号
令 和 6 年 9 月 2 4 日

鳥羽市長 中村 欣一郎 様

鳥 羽 市 議 会 議 長 河 村 孝



行 政 常 任 委 員 長 瀬 崎 伸 一



所管事務調査結果に基づく提言書

去る令和5年6月に開催した行政常任委員会において、会期及び休会中を問わず積極的に委員会を開催し、所管事務調査権を活用し、調査・研究等を行うことを目的とし、所管事務調査を実施することを決定いたしました。

取り扱うテーマについては、「医療、離島架橋」、「生成A I、人事・行政改革、事業仕分け」、「子育て、人口減少」の3つとし、3班に分かれそれぞれ調査を行ってまいりました。

行政常任委員長報告においても述べたとおり、約1年にわたり関連部署、関係機関等への聞き取りや視察を実施するなど、各班が意欲的に所管事務調査に取り組みました。

そこで、調査結果に基づき、市議会として下記のとおり提言するとともに、令和7年1月末までに、市長部局よりこれらの提言に対し文書での回答を求めます。

記

1 「医療、離島架橋」についての提言

(1) 救急艇の導入

離島における高齢化は地域の互助力の低下を招いており、特に一刻を争う救命の現場においては消防団員の減少などにより地元からの搬送体制も年々厳しくなっている。このような本市の状況において、救急車と同じ装備で救急隊員が現場へ赴き救命措置を講じることが可能である救急艇の導入は非常に有効な手段と考えられる。接触時間の短縮は命の格差を埋めることにつながり、市民の安全安心を守ることは行政の重要な責務である。そこで、地域における持続可能な救急医療体制の確保のため、本市における救急艇導入は急務であると考え、ここに強く提言する。

(2) 離島架橋の実現

これまでも継続的に離島住民が取り組んでいる離島架橋実現に向けた要望活動を、鳥羽市全体の悲願として、今一度熱を込めた更なる離島架橋建設実現へと上昇させるとともに、

関係者、機関ともこれまで以上に密に連携し、本土と離島をつなぐ架橋建設に現実味を持たせる機運醸成と、国、県、関係者などへの働きかけを厳密に推進されたい。

2 「生成A I、人事・行政改革、事業仕分け」についての提言

(1) 職員の業務効率化

本市職員の「働き方改革」が急務となっている。職場環境の改善のため、他市の事例を参考に本市においても生成A Iの導入を検討されたい。また、職員の仕事の更なる効率化を図るため、決算審査において執行部が作成している「事業評価シート」、「施策マネジメントシート」などの活用についても併せて検討されたい。

3 「子育て、人口減少」についての提言

(1) 保育所の職場環境等の改善

現状、本市における保育所の職員体制については法に基づく人員配置であっても十分とは言えない状況が見受けられる。職場にゆとりがなく休暇取得も困難といった職場改善を望む意見が多数寄せられていることから、職員配置の拡充等も含め安心・安全で健全な職場環境の整備を求める。また、近年、本市の年間出生数が60人程度であることや保育所施設の老朽化を考慮し、幼稚園も含めた統廃合について検討されたい。

(2) 相談支援体制の強化

乳幼児、児童等の虐待防止や子どもの発達問題等を早期に発見・原因調査を行うための相談支援員の体制や職員研修等の実態調査を行い、本市においても行き届いた相談体制の構築を求める。また、子育てなどの不安解消を目的に市民等が少子化対策や子育て支援等のほか横断的相談ができるワンストップ窓口の設置についても併せて検討されたい。

(3) 在宅子育て家庭等への支援の拡充

市街地以外の子育て家庭への子ども、親子の居場所づくりのための環境整備や、保育所に児童を預けずに在宅で子育てをしている家庭へのミルクやオムツの支援など、育児の不公平感が生じないような施策を検討されたい。

(4) 人口減少対策

市の活性化や人口減少を少しでも緩和するためには、若者の定住が重要と考えられることから、市有地などを活用した住環境の整備や支援策として、解体した公営住宅の跡地や未使用の市有地を住宅用地として売却する取組及び市内の事業者等と連携した市営住宅の活用による定住促進の積極的な推進や、市営住宅を活用した子育て世帯や勤労者向けの優先入居制度の創設を検討されたい。

以上